

土木工学・建築学委員会
複合災害と人口減少時代の建築・都市・地域分科会
(第26期・第5回)
議事要旨

1. 日 時 令和6年12月12日(木) 13:00～15:00
2. 会 場 オンライン会議
3. 出席者 竹内徹、奥山信一、小野悠、片桐由希子、金尾伊織、田井明、田島夏与、田村和夫、
永野正行、西希代子、松尾美和、持田灯、山田あすか、山本佳世子
4. 議 題

(1) 委員からの話題提供

西委員より、所有者不明土地問題の原因として、人口減少、所有者意識の変化、登記名義の変更未実施が挙げられ、現在、国土の26%が該当するとの説明があった。国土交通省は、使用権の設定や公的情報の活用、代執行制度を整備し、法務省は相続登記の義務化や土地の国庫帰属制度、土地・建物の管理制度を導入していることが報告された。

永野委員より、「高層集合住宅の地震被害を中心に」をテーマに話題提供があった。人口減少と都市集中化により高層集合住宅が増加している一方、大地震時には室内被害が顕著で、使用継続が困難となる事例も指摘された。南海トラフ地震を想定し、免震化・制震化など耐震性向上や非構造材の被害防止、さらに豪雨に対するハード・ソフト両面での対策の重要性が議論された。

田井委員より、「熊本地震の影響による河川被害と環境災害」をテーマに、土木学会水工学委員会の調査結果を基に話題提供があった。地震後の河川堤防被害や管理主体ごとの緊急対応の違い、さらに地震後の洪水・土砂災害が水環境や水産業に与えた影響に及び、これらを踏まえて意見交換が行われた。

田村委員より、「防災に関わる課題を考える：令和6年能登半島の大地震・豪雨による災害を踏まえて」をテーマに話題提供があった。家屋の耐震性や集落の孤立、震災と豪雨災害の複合的課題、建物解体や応急仮設住宅の建設、内灘町での広域な液状化や側方流動の被災事例と対応が議論され、意見交換が行われた。

(2) 意思の表出について

防災減災学術連携委員会の企画により今期発出予定の「能登半島地震の教訓に基づく南海トラフ巨大地震への備え」に関する要旨案について、竹内委員長より説明が行われた。提言の骨子として、防災・災害対策の実施主体の明確化、要介護高齢者等の避難支援、民間団体等との連携強化、インフラや地域建設業の要求性能の差別化、通信・電力の信頼性確保、私有財産に関わる制度整備と予算確保が示された。

(3) その他

9月30日に行った第4回分科会の議事要旨を確認した。

以上